

第8期介護保険事業計画における認定者数等のモニタリングについて

第8期介護保険事業計画における認定者数、認定率、サービスの種類別の給付実績について、計画値と実績値の乖離状況とその要因について考察しました（モニタリング）。

1	要介護認定者数と認定率	p.1
2	サービス別利用者数と回数	p.2
3	介護給付費、介護予防給付費	p.3

1 要介護認定者数と認定率

■認定者数の推移（※第1号被保険者のみの値）

単位：人

		第8期			
		R3	R4	R5	R7
計画値	合計（人）	5,313	5,539	5,784	6,257
	要支援1	760	790	822	888
	要支援2	685	713	743	803
	要介護1	1,198	1,246	1,301	1,401
	要介護2	848	886	926	1,002
	要介護3	770	806	844	917
	要介護4	623	651	683	745
	要介護5	429	447	465	501
	認定率	17.0%	17.7%	18.5%	20.1%
実績値	合計（人）	5,382	5,606		-
	要支援1	811	766		-
	要支援2	694	692		-
	要介護1	1,220	1,364		-
	要介護2	790	825		-
	要介護3	760	799		-
	要介護4	681	729		-
	要介護5	426	431		-
	認定率	17.1%	17.9%		-
対計画比	合計（%）	101.3%	101.2%	0.0%	-
	要支援1	106.7%	97.0%	0.0%	-
	要支援2	101.3%	97.1%	0.0%	-
	要介護1	101.8%	109.5%	0.0%	-
	要介護2	93.2%	93.1%	0.0%	-
	要介護3	98.7%	99.1%	0.0%	-
	要介護4	109.3%	112.0%	0.0%	-
	要介護5	99.3%	96.4%	0.0%	-

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

（介護サービス見込み量）

モニタリング日：令和5年9月30日

考察＜計画値と実績値との乖離について＞

・令和4年については、合計人数で101.2%と計画を上回り、令和3年と比較して224人増加し、要介護1・要介護4においてその乖離が顕著となっている。要因としては、要支援1、要支援2の人数が減少し、要介護1の人数が増加していることから、要支援1、要支援2であった高齢者が重度化し、要介護になったと考えられるため、重度化防止の取り組みの推進が必要となってくる。

・認定率についても、計画値を0.2%上回っている。

要介護1の乖離が顕著であり、要支援1の高齢者が減少しているため、要支援1から要介護1に重度化した高齢者が一定数いたと思われ、このような状況に対応していくためには、介護予防事業（ちょ筋教室、柔体操、各地区での体操教室等）や高齢者の社会参加の促進（談話室事業、老人憩の家等）等、介護予防の推進が図られてくことで改善していくことが必要であると考えられる。

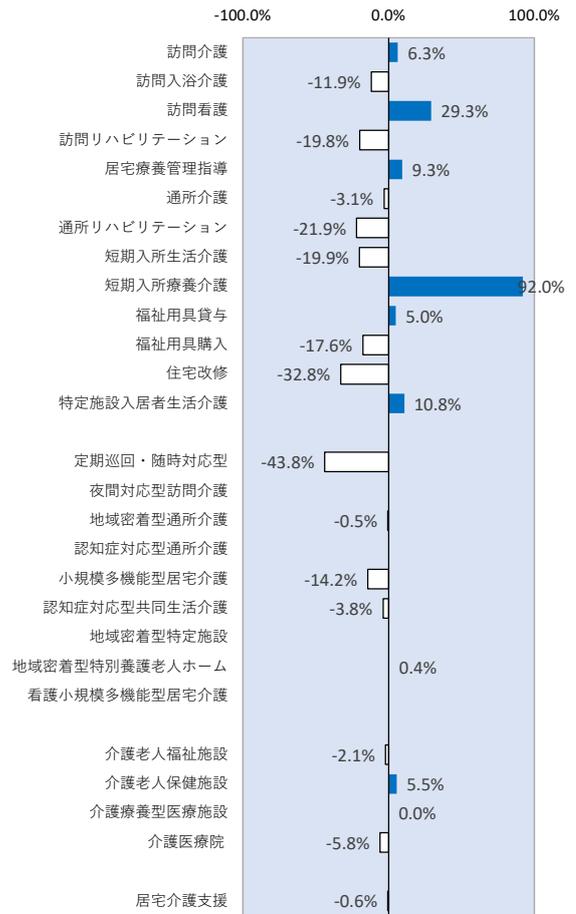
また、要介護4の乖離については、令和3年度から継続しており、要介護3以上の中重度合計で見ても計画に対し102.9%となっているため、認定率の超え幅以上に計画値を上回っている状況にある。

2 サービス別利用者数と回数

●介護給付

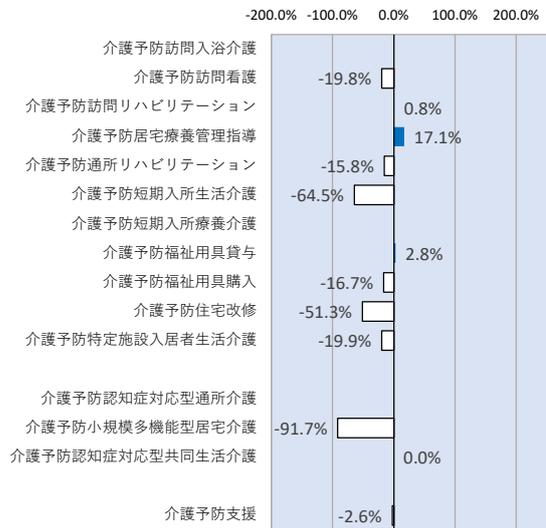
	単位	令和4年度 実績 (A)	令和4年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 居宅サービス				
訪問介護	回/年	211,905	199,278	106.3%
訪問入浴介護	回/年	4,046	4,594	88.1%
訪問看護	回/年	49,158	38,006	129.3%
訪問リハビリテーション	回/年	19,769	24,658	80.2%
居宅療養管理指導	人/年	9,814	8,976	109.3%
通所介護	回/年	133,834	138,122	96.9%
通所リハビリテーション	回/年	28,805	36,888	78.1%
短期入所生活介護	日/年	51,771	64,636	80.1%
短期入所療養介護	日/年	1,841	959	192.0%
福祉用具貸与	人/年	19,047	18,144	105.0%
福祉用具購入	人/年	346	420	82.4%
住宅改修	人/年	274	408	67.2%
特定施設入居者生活介護	人/年	1,755	1,584	110.8%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	81	144	56.3%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	回/年	42,995	43,198	99.5%
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	206	240	85.8%
認知症対応型共同生活介護	人/年	716	744	96.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人/年	241	240	100.4%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0.0%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	人/年	5,978	6,108	97.9%
介護老人保健施設	人/年	3,432	3,252	105.5%
介護療養型医療施設	人/年	0	0	#DIV/0!
介護医療院	人/年	644	684	94.2%
(4) 居宅介護支援				
居宅介護支援	人/年	30,435	30,612	99.4%

実績値と計画値の乖離状況
(サービス量)



●介護予防給付

	単位	令和3年度 実績 (A)	令和3年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	回/年	3,713	4,628	80.2%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	2,480	2,460	100.8%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	590	504	117.1%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	950	1,128	84.2%
介護予防短期入所生活介護	日/年	92	259	35.5%
介護予防短期入所療養介護	日/年	0	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	人/年	4,109	3,996	102.8%
介護予防福祉用具購入	人/年	80	96	83.3%
介護予防住宅改修	人/年	146	300	48.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	125	156	80.1%
(2) 介護予防地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	1	12	8.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	100.0%
(3) 介護予防支援				
介護予防支援	人/年	5,295	5,436	97.4%



資料：介護保険事業状況報告（年報）、第8期介護保険事業計画
モニタリング日：令和6年1月10日

考察

・令和4年度のサービス利用者数・回数については、介護予防サービスで計画値に対して、100%を割り込む結果が多く見られた。これは、要支援1、要支援2の認定者数が計画値を下回っており、需要が縮小していたことが主要因として考えられる。また、住宅改修、福祉用具購入は、介護給付・介護予防給付共に令和4年度は低調であった。

・介護給付では、令和3年度と傾向は継続しているが、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、短期入所療養介護で計画値を大きく上回っており、在宅介護者の医療系ニーズが高かったことが主要因として考えられる。また、要介護1の高齢者が計画値を大きく上回っており、短期入所療養介護、介護老人保健施設の増加につながっていると考えられる。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所において下回っている要因は、サービスを提供している事業所が市内に1事業所ずつであり、その事業所内でも複数のサービスを提供している中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護の利用者数が伸び悩んでいることが要因として考えられる。なお、小規模多機能型居宅介護の利用者数は伸び悩んでいる中でも改善傾向にある。

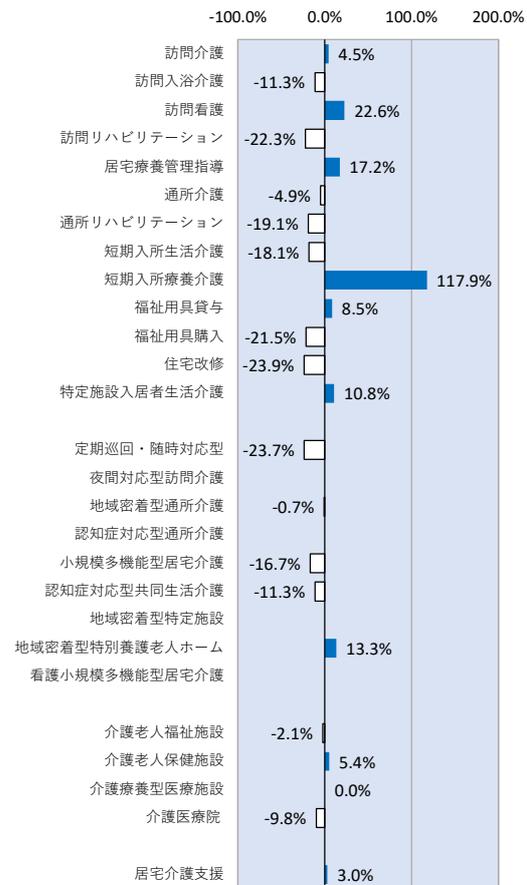
3 介護給付費、介護予防給付費

●介護給付費

単位：千円

	令和4年度 実績 (A)	令和4年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 居宅サービス			
訪問介護	657,936	629,491	104.5%
訪問入浴介護	51,344	57,899	88.7%
訪問看護	228,268	186,212	122.6%
訪問リハビリテーション	55,560	71,516	77.7%
居宅療養管理指導	117,542	100,275	117.2%
通所介護	1,047,582	1,101,530	95.1%
通所リハビリテーション	248,549	307,208	80.9%
短期入所生活介護	443,245	541,371	81.9%
短期入所療養介護	22,071	10,129	217.9%
福祉用具貸与	271,586	250,392	108.5%
福祉用具購入	10,806	13,769	78.5%
住宅改修	25,117	33,014	76.1%
特定施設入居者生活介護	356,063	321,328	110.8%
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17,408	22,805	76.3%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	318,856	320,982	99.3%
認知症対応型通所介護	158	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	39,489	47,407	83.3%
認知症対応型共同生活介護	189,062	213,128	88.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	65,430	57,771	113.3%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0%
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	1,632,707	1,667,979	97.9%
介護老人保健施設	989,538	939,048	105.4%
介護療養型医療施設	0	0	#DIV/0!
介護医療院	216,474	239,975	90.2%
(4) 居宅介護支援			
居宅介護支援	472,019	458,093	103.0%
計	7,476,810	7,591,322	98.5%

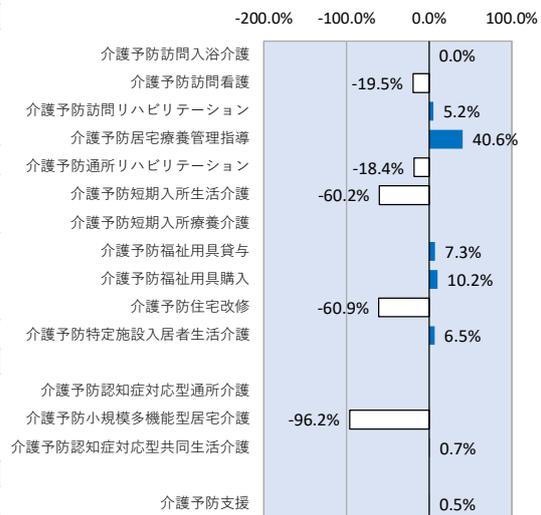
実績値と計画値の乖離状況
(給付費)



●介護予防給付費

単位：千円

	令和3年度 実績 (A)	令和3年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	0	#DIV/0!
介護予防訪問看護	14,449	17,944	80.5%
介護予防訪問リハビリテーション	6,641	6,314	105.2%
介護予防居宅療養管理指導	6,104	4,340	140.6%
介護予防通所リハビリテーション	31,561	38,660	81.6%
介護予防短期入所生活介護	680	1,707	39.8%
介護予防短期入所療養介護	0	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	22,468	20,937	107.3%
介護予防福祉用具購入	2,225	2,019	110.2%
介護予防住宅改修	13,281	33,928	39.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	8,246	7,740	106.5%
(2) 介護予防地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	24	635	3.8%
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,994	2,972	100.7%
(3) 介護予防支援			
介護予防支援	25,233	25,115	100.5%
計	133,906	162,311	82.5%



資料：介護保険事業状況報告（年報）、第8期介護保険事業計画
モニタリング日：令和6年1月10日

考察

・令和4年度の給付費については、介護予防サービスで計画値に対して、100%を割り込む結果が多く見られた。これは、要支援1、要支援2の認定者数が計画値を下回っており、需要が縮小していたことが主要因として考えられる。また、住宅改修、福祉用具購入は、介護給付・介護予防給付共に令和4年度は低調であった。

・介護給付では、令和3年度と傾向は継続しているが、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、短期入所療養介護で計画値を大きく上回っており、在宅介護者の医療系ニーズが高かったことが主要因として考えられる。また、要介護1の高齢者が計画値を大きく上回っており、短期入所療養介護、介護老人保健施設の増加につながっていると考えられる。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所において下回っている要因は、サービスを提供している事業所が市内に1事業所ずつであり、その事業所内でも複数のサービスを提供している中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護の利用者数が伸び悩んでいることが要因として考えられる。なお、小規模多機能型居宅介護の利用者数は伸び悩んでいる中でも改善傾向にある。